

07年3月16日 読売朝刊

言論 政治 経済 社会 文化 国際 地方

(第三種郵便物認可)

なぜ今「慰安婦問題」

米下院「日本へ謝罪要求」採択へ

中国・韓国系強い影響力

決議案提出
日系議員 反日団体と深い関係

旧日本軍のいわゆる従軍慰安婦問題を巡り、日本政府の公式謝罪を求める決議案が、米下院で採択されるとの見通しが強まっている。現在の日米両国間に目立った対立はないのに、なぜ今「慰安婦」がにわかに炎上しそうなのか。(ワシントン 五十嵐文彦、ロサンゼルス 古沢由紀子)

「旧日本軍のsexual slaves(性の奴隷)」。米国のメディアでは、慰安婦問題が連日、刺激的な見出しで登場する。公式謝罪を求める決議案は、日を追って賛同者が増え、1月31日の提出時に6人だった共同提案者は、14日には44人に膨れあがった。

慰安婦に関する決議案は、96年以降、計8回提案されている。韓国系団体とつながりの深い特定の議員らが容所に送られた経緯を持つ。



第2次大戦当時、ジャバ島にいたオランダ人女性は2月15日の米下院委員会、「収容所に入れられ、日本軍への性的行為を強いられた」と証言した(AP)

議会「人権派」も後押し

首相発言口実に勢い

「米政府が日系人に謝罪したように、日本政府も公式謝罪すべきだ」が持論だった。州議会議員時代の1999年にも、慰安婦問題などに関し日本政府に謝罪を求める決議案を出した。見逃せないのは、ホンタ

韓国系の動きも際立つ。全米最大のコリアンタウンがあるロサンゼルスが本部の市民団体「韓国系米国人連合」は、メールやファクスでワシントンの議員に決

議案への賛成を求める運動を進め、これまでに4万通が送られたという。下院外交委員会のタナ・ローバツカー議員(共和

慰安婦問題を巡る米有力紙の社説

- ・ニューヨーク・タイムズ(6日付)
「彼女たちに起きたのは連続レイプであり、売春ではなかった」
- ・ロサンゼルス・タイムズ(7日付)
「現在の天皇が近隣諸国に謝罪すべきだ」
- ・サンノゼ・マーキュリー(7日付)
「安倍首相の恥知らずで非道な試みは近隣諸国の非難を招いた」
- ・ホストン・グループ(8日付)
「安倍首相は歴史の真実を認め、謝罪し、公的な補償をすべきだ」
- ・シカゴ・トリビューン(9日付)
「安倍首相は過去を書き換えたがっているグループとまず手を切るべきだ」
- ・サンフランシスコ・クロニクル(9日付)
「日本が地域での指導力を維持するためには歴史の不正を正す必要がある」

抗日戦争史実維護(保護)連合会の本部があり、ホンタ議員は政治資金を含め、団体の全面支援を受ける。同連合会は一昨年、日本の国連安保理常任理事国入り

を反対する署名活動の口火を切ったところ、今回の決議案も推進している。同連合会創立者の一人で中国系のイナシアス・デイン氏はこの地域で政治家としてやっていくには、アジア系全体の支持が不可欠だ」と話す。地域の中国系にはインターネット企業経営者など有力者も多く、政治活動も活発だ。

親日派知識層は、事態の急展開にいらだちを隠さない。マイケル・グリーン米国家安全保障会議(NSC)前アジア上級部長は、「慰安婦問題がこじれたら、拉致問題を対北朝鮮交渉の負担と考える勢力に利用される可能性がある」と、日本政府に警告する。

下院外交委員会のアジア太平洋・地球環境小委員会のエニ・フアラオマバエガ小委員長(民主党)は、「拉致も慰安婦も、大事な人権問題だ」と述べ、拉致問題の解決を北朝鮮に求めるのなら、慰安婦問題にも積極的

に取組むべきだとの認識を示している。こうした中で、安倍首相が3月1日、官憲の強制連行など「狭義の強制性」を